



2022年10月20日

各 位

会 社 名 株式会社トランスジェニック
代表者名 代表取締役社長 福 永 健 司
(コード番号 2342 東証グロース)
問合せ先 取 締 役 船 橋 泰
(電話番号 03-6551-2601)

当社子会社の(株)安評センターと株式会社 MZT との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社子会社の株式会社安評センター（代表取締役 福永健司、静岡県磐田市、以下、安評センター）は、2022年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 MZT（代表取締役社長 川原弘三、東京都中央区、以下、MZT）との間で、ゼブラフィッシュを用いた創薬支援事業に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

安評センターは、設立来 40 年間に蓄積された実績、信頼を背景に、充実した GLP（Good Laboratory Practice：優良試験所基準）及び AAALAC（国際実験動物ケア評価認証協会）認証施設での高い科学性と信頼性に立脚した医薬品、食品、食品添加物、農薬、飼料添加物、一般工業化学物質等の化学物質の安全性試験のデータを提供、遺伝子破壊マウス作製受託、遺伝子改変マウスを用いた安全性試験受託を展開し、当社グループの創薬支援事業の中核を担っております。特に安評センターで実施しているゼブラフィッシュ等の水生生物を用いた安全性試験に関しては、農薬の登録申請に必要な環境毒性試験として国内 CRO に実施可能な施設は少なく、評価技術を既に構築し高い受託実績を有しております。

一方、MZT はゼブラフィッシュ創薬の国内第一人者である三重大学大学院医学系研究科 田中利男 教授（役職は当時）の研究成果に基づいて 2015 年 7 月に創業され、三重大学からは、ゼブラフィッシュを用いたヒト疾患モデル等に関連した特許の非独占的通常実施権の許諾を得ています。次世代薬物スクリーニング技術として注目されている多数の透明トランスジェニックゼブラフィッシュを開発し、医薬品開発や機能性食品開発及び環境安全性管理にゼブラフィッシュ創薬技術として提供しています。これら透明トランスジェニックゼブラフィッシュは、病態解析や大規模スクリーニングを可能とし、さらに臨床体外診

断システムや次世代個別化医療システムの構築を目指しています。ゼブラフィッシュ関連の世界市場規模はこれまでの毒性試験への利用だけでなく、ゲノムシーケンスがほぼ完了し、ヒトとゼブラフィッシュ間の疾患ゲノム類似性は約 80%などの特徴があり、ヒトへの外挿性が高く、スクリーニングが簡便なこともあり需要が高まっています。また、当社ジェノミクス事業部の専門領域であるトランスジェネシス技術を応用したトランスジェニックゼブラフィッシュの開発や幅広いヒト疾患モデルなどの開発が進み、2021 年度 129 億円（1 USD=144JPY）から 2028 年には 334 億円に拡大すると予想されています（Global Information “ゼブラフィッシュの世界市場（2022 年）”引用）。

本業務提携は、今後次世代スクリーニングとして有望と考えられるゼブラフィッシュを用いた創薬支援領域について、当社と MZT との協業により他社に先駆け国内随一のサービス提供し、両社の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 業務提携の内容

両社の技術を融合させ、ゼブラフィッシュを用いた薬効薬理、安全性等のワンストップ創薬支援サービス体制を構築します。

3. 株式会社安評センター

(1) 名 称	株式会社安評センター
(2) 所 在 地	静岡県磐田市塩新田 582 番地 2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福永健司
(4) 事 業 内 容	医薬、農薬を主に化学物質の安全性に関する試験研究受託 遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託
(5) 資 本 金	10,000 万円

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 MZT	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 38 番 12 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川原弘三	
(4) 事 業 内 容	ゼブラフィッシュ創薬支援システムによる、医薬品開発や次世代個別化医療、機能性食品開発および環境安全性管理	
(5) 資 本 金	800 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2015 年 6 月	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
--	-------------	------------

※株主の情報及び財務情報については先方の意向を踏まえ守秘義務を負っていることから記載をしておりません。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年10月20日
(2) 契約締結日	2022年10月20日
(3) 事業開始日	2023年12月1日(予定)

6. 今後の見通し

本業務提携による2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、CRO事業の拡充を通じて創薬支援事業領域の拡大を図り、中長期的な企業価値最大化に向けて取り組んでまいります。今後、本提携の具体的な進捗に応じて業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2022年5月13日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
当期連結業績予想 (2023年3月期)	11,500	550	500	330
前期連結実績 (2022年3月期)	12,576	1,837	1,819	1,876